

平成27年3月期 第2四半期決算  
追加説明資料

1. 要約四半期連結包括利益計算書に関する補足情報・・・・・・・・・・ P. 1
2. 要約四半期連結財政状態計算書に関する補足情報・・・・・・・・・・ P. 3
3. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する補足情報・・・・・・ P. 4
4. 事業セグメント情報に関する補足情報・・・・・・・・・・ P. 5
5. 事業会社の業績に関する補足情報・・・・・・・・・・ P. 6
6. 四半期連結実績推移・・・・・・・・・・ P. 11

**伊藤忠商事株式会社**

# 1. 要約四半期連結包括利益計算書に関する補足情報

	(単位：億円)			増 減	主たる増減要因／主要内訳												
	当1-2Q累計	前年同期															
収 益	27,218	26,478	+	740	P. 5 「事業セグメント情報に関する補足情報」参照												
売 上 総 利 益	5,139	4,976	+	164	既存会社の増加+7、 新規連結子会社化に伴う増加+93、 連結除外に伴う減少△12、 期中為替変動に伴う増加+76 P. 5 「事業セグメント情報に関する補足情報」参照												
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△3,907	△3,715	△	192	既存会社の増加△54、 新規連結子会社化に伴う増加△88、 連結除外に伴う減少+12、 期中為替変動に伴う増加△62												
内、人 件 費	△2,041	△1,903	△	138													
( 退 職 給 付 費 用 )	( △ 70)	( △ 66)	( △	5)													
内、そ の 他 経 費	△1,866	△1,812	△	54													
( 支 払 手 数 料 ・ 物 流 費 )	( △ 631)	( △ 608)	( △	23)													
( 賃 借 料 ・ 減 価 償 却 費 等 )	( △ 494)	( △ 478)	( △	15)													
( そ の 他 )	( △ 742)	( △ 726)	( △	15)													
貸 倒 損 失	△ 11	△ 26	+	15	一般債権に対する貸倒引当金の減少等												
固 定 資 産 に 係 る 損 益	21	5	+	17	売却損益+11 (14→25)、評価損益+2 (△11→△9)、 その他賃貸料収入等+3 (2→5)												
そ の 他 の 損 益	76	61	+	15	為替損益の改善等												
金 融 収 支	31	12	+	19	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当1-2Q累計</th> <th>前年同期</th> <th>変 動 幅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>¥TIBOR 3M</td> <td>0.210%</td> <td>0.231%</td> <td>△0.021%</td> </tr> <tr> <td>US\$LIBOR 3M</td> <td>0.231%</td> <td>0.268%</td> <td>△0.037%</td> </tr> </tbody> </table>		当1-2Q累計	前年同期	変 動 幅	¥TIBOR 3M	0.210%	0.231%	△0.021%	US\$LIBOR 3M	0.231%	0.268%	△0.037%
	当1-2Q累計	前年同期	変 動 幅														
¥TIBOR 3M	0.210%	0.231%	△0.021%														
US\$LIBOR 3M	0.231%	0.268%	△0.037%														
( 受 取 利 息 )	( 63)	( 55)	( +	8)													
( 支 払 利 息 )	( △ 127)	( △ 131)	( +	4)													
( 金 利 収 支 )	( △ 64)	( △ 76)	( +	12)													
( 受 取 配 当 金 )	( 95)	( 88)	( +	7)													
そ の 他 の 金 融 損 益	5	23	△	17	デリバティブ損益の減少等												
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	597	658	△	62	金属△95 (243→148) ブラジル鉄鉱石事業における鉄鉱石価格の下落 及び為替損益の悪化等 食料+59 (84→142) CVS事業における関係会社株式売却益の計上及び 生鮮食品関連会社の好調な推移等により増加												
関 係 会 社 投 資 に 係 る 売 却 及 び 評 価 損 益	176	108	+	68	インターネット広告事業の一般投資化による再評価益の計上等 により増加												
実 態 利 益	1,860	1,930	△	71	実態利益(*) (△71) = 売上総利益(+164) + 販売費及び一般管理費(△192) + 金融収支(+19) + 持分法による投資損益(△62) (*) 括弧内は前年同期比増減												

	(単位：億円)			主たる増減要因／主要内訳		
	当1-2Q累計	前年同期	増減			
その他の包括利益：						
純損益に振替えられることのない項目						
F V T O C I 金融資産	346	189	+ 157	保有株式の株価上昇幅の拡大に加え、為替変動の影響等もあり増加		
確定給付再測定額	2	2	△ 1	ほぼ横ばい		
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	59	61	△ 2	ほぼ横ばい		
純損益に振替えられる可能性のある項目						
為替換算調整額	290	109	+ 181	USドルに対する円安幅の拡大に加え、前年同期における円高豪ドル安の反動等により増加		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 13	△ 64	+ 51	為替デリバティブ評価損益の改善等		
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	1	344	△ 343	為替変動の影響等		
(参考：期中平均レート)	(¥/US\$)			(¥/豪\$)		
	<u>26/4-9月</u>	<u>25/4-9月</u>	<u>変動幅</u>	<u>26/4-9月</u>	<u>25/4-9月</u>	<u>変動幅</u>
	102.11	98.44	+ 3.67	94.97	95.57	△ 0.60
	<u>25/4-9月</u>	<u>24/4-9月</u>	<u>変動幅</u>	<u>25/4-9月</u>	<u>24/4-9月</u>	<u>変動幅</u>
	98.44	80.25	+ 18.19	95.57	82.30	+ 13.27
(参考：期末日レート)	(¥/US\$)			(¥/豪\$)		
	<u>26/9末</u>	<u>26/3末</u>	<u>変動幅</u>	<u>26/9末</u>	<u>26/3末</u>	<u>変動幅</u>
	109.45	102.92	+ 6.53	95.19	95.19	+ 0.00
	<u>25/9末</u>	<u>25/3末</u>	<u>変動幅</u>	<u>25/9末</u>	<u>25/3末</u>	<u>変動幅</u>
	97.75	94.05	+ 3.70	90.87	97.93	△ 7.06
(参考：日経平均株価)	(単位：円)					
	<u>26/9末</u>	<u>26/3末</u>	<u>変動幅</u>			
	16,173	14,827	+ 1,346			

## 2. 要約四半期連結財政状態計算書に関する補足情報

資 産 の 部 :	(単位: 億円)			
	26/9末	26/3末	増 減	主たる増減要因
営 業 債 権	21,091	21,280	△ 189	円安の影響はあったものの、エネルギー関連事業における営業債権回収等により減少
棚 卸 資 産	8,608	7,444	+ 1,163	エネルギーのトレーディング取引における増加及びエドウィン取得の影響等
持 分 法 で 会 計 処 理 され て い る 投 資	19,387	17,284	+ 2,103	C.P. Pokphand及び国内放送通信関連事業への投資実行等により増加
そ の 他 の 投 資	6,271	5,659	+ 612	インターネット広告事業の一般投資化及び保有株式の株価上昇等により増加
有 形 固 定 資 産	7,913	7,477	+ 436	エドウィンの取得及びエネルギー関連事業における連結子会社取得等により増加
の れ ん 及 び 無 形 資 産	4,894	4,402	+ 492	エドウィンの取得及びエネルギー関連事業における連結子会社取得等により増加
総 資 産 合 計 ( 資 産 合 計 )	83,390	77,838	+ 5,552	総資産は、繊維におけるエドウィンの取得及びエネルギー関連事業における連結子会社取得、C.P. Pokphandや国内放送通信関連事業への投資実行に加え、円安の影響等もあり、前年度末比5,552億円(7.1%)増加の8兆3,390億円となりました。
負 債 の 部 :	(単位: 億円)			
	26/9末	26/3末	増 減	主たる増減要因
営 業 債 務	17,051	16,620	+ 432	エネルギーのトレーディング取引における増加等
[ 有 利 子 負 債 ]				
短 期 有 利 子 負 債	5,699	4,727	+ 972	
長 期 有 利 子 負 債	24,294	24,207	+ 87	
有 利 子 負 債 計	29,993	28,934	+ 1,060	有利子負債は、主として円安の影響により、前年度末比1,060億円(3.7%)増加の2兆9,993億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、現預金が減少したこともあり、前年度末比1,264億円(5.7%)増加の2兆3,584億円となりました。
現 預 金	6,409	6,614	△ 205	NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率)は、前年度末比改善し、1.0倍となりました。
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	23,584	22,320	+ 1,264	
NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率)	1.0倍	1.1倍	0.1改善	
資 本 の 部 :	(単位: 億円)			
	26/9末	26/3末	増 減	主たる増減要因
資 本 金	2,534	2,022	+ 512	第三者割当増資により増加
資 本 剰 余 金	1,639	1,131	+ 509	第三者割当増資により増加
利 益 剰 余 金	14,754	13,659	+ 1,095	当社株主帰属四半期純利益+1,522、支払配当金△395
そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素	4,360	3,673	+ 687	円安及び株価上昇による増加
自 己 株 式	△ 137	△ 28	△ 109	
株 主 資 本 合 計 ( 株 主 資 本 比 率 )	23,151 (27.8%)	20,457 (26.3%)	+ 2,694	株主資本は、配当金の支払はあったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ及び第三者割当増資等により、前年度末比2,694億円(13.2%)増加の2兆3,151億円となり、株主資本比率は、前年度末比1.5ポイント上昇の27.8%となりました。
非 支 配 持 分	3,840	3,539	+ 301	
資 本 合 計	26,991	23,995	+ 2,995	

### 3. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する補足情報

表示方法について (補足)	キャッシュイン(収入)はプラス 「資産の減少」または「負債の増加」 「資産の増加」または「負債の減少」	/ ⇒ ⇒	キャッシュアウト(支出)はマイナス キャッシュイン (現金の入金) キャッシュアウト (現金の支出)
営業活動による キャッシュ・フロー	(単位：億円)		
	当1-2Q累計	前年同期	主要内訳
四半期純利益	1,597	1,597	
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	247	215	
資産・負債の変動他	△ 314	△ 270	当1-2Q累計：営業債権債務+672、棚卸資産△762、 その他△224 前年同期：営業債権債務+320、棚卸資産△544、 その他△45
利息・配当・ 法人所得税の収支	△ 153	△ 207	
(営業活動による キャッシュ・フロー)	1,378	1,336	
投資活動による キャッシュ・フロー	(単位：億円)		
	当1-2Q累計	前年同期	主要内訳
持分法で会計処理されて いる投資の取得及び売却	△ 1,197	54	当1-2Q累計：C.P. Pokphandへの投資△897、 国内放送通信関連事業への投資△209等  前年同期：北米発電関連事業の一部売却+139、 親会社での関連会社株式の売却+106、 北米機械関連での投資△73、 資源開発関連での投資△68、 中国における自動車関連事業の取得△50等
投資等の取得及び売却	△ 113	△ 1,820	当1-2Q累計：資源開発関連での投資△131等  前年同期：Dole事業取得(取得現金控除後)△1,293、 豪州資源開発関連事業の取得△742、 親会社での上場株式の売却+228等
貸付による支出 及び回収による収入	△ 168	△ 174	当1-2Q累計：発生△483、回収+315 前年同期：発生△446、回収+271
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 502	△ 473	当1-2Q累計：資源開発関連子会社での取得△157、 国内エネルギー関連子会社での取得△77、 船舶関連子会社での取得△65等  前年同期：資源開発関連子会社での取得△155、 船舶関連子会社での取得△79、 国内エネルギー関連子会社での取得△72、 国内情報産業関連子会社での取得△57等
定期預金の増減	△ 37	2	
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 2,017	△ 2,412	
財務活動による キャッシュ・フロー	(単位：億円)		
	当1-2Q累計	前年同期	主要内訳
社債及び借入金による 調達及び返済	△ 118	1,677	当1-2Q累計：エドウインの借入金等の返済△453等
株式の発行による収入	1,020	-	当1-2Q累計：第三者割当増資による収入+1,020 (発行費用に係る税金影響を除く)
当社株主への配当金の支払額	△ 395	△ 316	
その他	△ 168	△ 165	当1-2Q累計：自己株式の増減△109、 非支配持分への配当金支払△59等  前年同期：非支配持分との資本取引△86、 非支配持分への配当金支払△79等
(財務活動による キャッシュ・フロー)	338	1,195	

#### 4. 事業セグメント情報に関する補足情報

外部顧客からの収益	(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	2,650	2,525	+ 125	主としてエドウィンンの取得により増収
機	械	1,829	1,590	+ 239	プラント関連事業の好調に加え、自動車関連取引の増加等により増収
金	属	1,179	1,519	△ 340	鉄鉱石の販売数量増加はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落等により減収
エネルギー・化学品		10,090	9,750	+ 340	主としてエネルギー関連事業における連結子会社取得により増収
食	料	5,119	5,008	+ 111	青果物関連事業及び食品流通関連取引が堅調に推移し増収
住生活・情報		6,051	5,877	+ 173	国内情報産業関連事業の取引増加に加え、主に英ポンドに対する円安の影響もあり増収
その他及び修正消去		301	209	+ 92	
連結		27,218	26,478	+ 740	
売上総利益	(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	636	627	+ 9	エドウィンンの取得があり、消費税率引上げに伴う国内アパレル関連事業の販売不振及び欧州アパレル製造・卸事業の不振はあったものの、増益
機	械	571	497	+ 74	プラント関連事業の好調に加え、自動車関連取引の増加等により増益
金	属	344	486	△ 142	鉄鉱石の販売数量増加及び鉄鉱石・石炭事業のコスト改善等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により減益
エネルギー・化学品		843	785	+ 58	第1四半期におけるエネルギーのトレーディング取引好調及びエネルギー関連事業における連結子会社取得等により増益
食	料	1,206	1,207	△ 0	食糧関連子会社での好調な推移があり、食品流通関連子会社での利益率低下及び青果物関連事業の原料コスト増加等はあったものの、ほぼ横ばい
住生活・情報		1,453	1,354	+ 99	国内情報産業関連事業の取引増加に加え、主に英ポンドに対する円安の影響もあり増益
その他及び修正消去		86	20	+ 66	
連結		5,139	4,976	+ 164	
営業利益	(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	108	123	△ 15	消費税率引上げに伴う国内アパレル関連事業の販売不振及び欧州アパレル製造・卸事業の不振により減益
機	械	168	116	+ 53	主として売上総利益の増加により増益
金	属	246	389	△ 143	主として売上総利益の減少により減益
エネルギー・化学品		207	194	+ 13	主として第1四半期におけるエネルギーのトレーディング取引好調により増益
食	料	237	266	△ 29	食糧関連子会社での好調な推移はあったものの、食品流通関連子会社での利益率低下及び経費増加、並びに青果物関連事業の原料コスト増加等により減益
住生活・情報		233	211	+ 22	携帯電話関連事業の堅調な推移及び経費改善に加え、国内情報産業関連事業の取引増加等により増益
その他及び修正消去		22	64	+ 86	
連結		1,221	1,234	△ 13	
当社株主に帰属する四半期純利益	(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	122	142	△ 20	営業利益の減少に加え、受取配当金の減少及び前年同期における関係会社株式売却益計上の反動等により減益
機	械	261	205	+ 56	営業利益の増加に加え、受取配当金の増加等があり、前年同期の北米IPP関連事業売却益計上の反動はあったものの、増益
金	属	281	426	△ 145	営業利益の減少に加え、ブラジル鉄鉱石事業における為替損益の悪化及び豪州税制改正に伴う繰延税金資産の取崩等により減益
エネルギー・化学品		133	103	+ 30	営業利益の増加及び前年同期におけるメタノール関連事業の定期修繕長期化の反動があり、米国石油ガス開発事業の取込損益悪化はあったものの、増益
食	料	260	237	+ 23	営業利益は減少したものの、CVS事業における関係会社株式売却益の計上及び生鮮食品関連会社の好調な推移等により増益
住生活・情報		381	336	+ 45	営業利益の増加に加え、インターネット広告事業の一般投資化による再評価益の計上等があり、持分法投資損益の減少はあったものの、増益
その他及び修正消去		83	56	+ 27	
連結		1,522	1,506	+ 16	
セグメント別資産	(単位：億円)	26/9末	26/3末	増減	主たる増減要因
織	維	5,386	4,757	+ 629	主としてエドウィンンの取得により増加
機	械	10,139	9,475	+ 665	株価上昇に伴う投資有価証券の増加及び船舶取引における前渡金の増加等
金	属	12,876	12,492	+ 385	資源開発関連子会社での追加の設備投資及び円安の影響等により増加
エネルギー・化学品		14,657	13,382	+ 1,276	エネルギーのトレーディング取引における棚卸資産の増加、エネルギー関連事業における連結子会社取得に加え、円安の影響等もあり増加
食	料	16,357	15,520	+ 837	生鮮食品関連取引及び食品流通関連子会社における営業債権・棚卸資産の増加等
住生活・情報		15,522	15,224	+ 298	国内放送通信関連事業への投資実行等により増加
その他及び修正消去		8,452	6,989	+ 1,463	C.P. Pokphandへの投資実行等により増加
連結		83,390	77,838	+ 5,552	

## 5. 事業会社の業績に関する補足情報

### 当社株主に帰属する四半期純利益の会社区分別内訳

#### 【第2四半期連結累計期間】

(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増	減
単 体	1,007	1,071	△	64
事 業 会 社	1,096	1,257	△	161
海 外 現 地 法 人	164	165	△	1
小 計	2,267	2,493	△	226
連 結 修 正	△ 745	△ 987	+	243
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	1,522	1,506	+	16
内、海外事業損益 (注)	605	849	△	245
(海外事業損益比率)	( 40%)	( 56%)		

(注) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のために日本に設立された会社の損益を加えたものです。

#### 連結対象会社数(\*)

	26/9末			26/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連結子会社	84	138	222	80	140	220	+	7	△ 5	( - ) ( - ) + 2
持分法適用会社	56	77	133	58	76	134	+	5	△ 6	( - ) ( - ) △ 1
計	140	215	355	138	216	354	+	12	△ 11	+ 1

(\*)上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております(親会社の一部と考えられる投資会社を除く)。

#### 黒字会社率

		当1-2Q累計			前年同期			増 減			
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	
連 結 子 会 社	国 内	68	16	84	67	13	80	+	1	+ 3	+ 4
	海 外	117	21	138	117	22	139	±	0	△ 1	△ 1
	計	185	37	222	184	35	219	+	1	+ 2	+ 3
	比 率	83.3%	16.7%	100.0%	84.0%	16.0%	100.0%	△	0.7%	+ 0.7%	
持 分 法 適 用 会 社	国 内	41	15	56	43	19	62	△	2	△ 4	△ 6
	海 外	54	23	77	55	19	74	△	1	+ 4	+ 3
	計	95	38	133	98	38	136	△	3	± 0	△ 3
	比 率	71.4%	28.6%	100.0%	72.1%	27.9%	100.0%	△	0.6%	+ 0.6%	
合 計	国 内	109	31	140	110	32	142	△	1	△ 1	△ 2
	海 外	171	44	215	172	41	213	△	1	+ 3	+ 2
	計	280	75	355	282	73	355	△	2	+ 2	± 0
	比 率	78.9%	21.1%	100.0%	79.4%	20.6%	100.0%	△	0.6%	+ 0.6%	

#### 黒字会社・赤字会社別損益

(単位：億円)

		当1-2Q累計			前年同期			増 減			
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	
連 結 子 会 社	国 内	310	△22	288	260	△ 14	246	+	50	△ 8	+ 42
	海 外	402	△17	385	546	△ 29	517	△	145	+ 13	△ 132
	(海外現地法人)	( 167)	( △ 3)	( 164)	( 167)	( △ 2)	( 165)	( + 0)	( △ 1)	( △ 1)	
	計	711	△38	673	806	△43	763	△	95	+ 5	△ 90
持 分 法 適 用 会 社	国 内	365	△13	352	436	△ 19	417	△	70	+ 6	△ 64
	海 外	317	△83	234	289	△ 47	242	+	28	△ 36	△ 8
	計	683	△96	586	725	△ 66	658	△	42	△ 30	△ 72
	合 計	675	△35	640	695	△ 32	663	△	20	△ 2	△ 23
合 計	海 外	719	△100	619	835	△ 77	759	△	116	△ 23	△ 140
	(海外現地法人)	( 167)	( △ 3)	( 164)	( 167)	( △ 2)	( 165)	( + 0)	( △ 1)	( △ 1)	
	計	1,394	△134	1,259	1,531	△ 109	1,422	△	137	△ 25	△ 162

#### 主な新規連結対象会社

(商品区分)	(会社名)	(所在国)	(持株率)	(業 種)
織 維	(株)エドウィン	日本	( 98.5%)	ジーンズ製品及びその他服飾製品の企画・製造・販売
機 械	エイターヘルスケア(株)	日本	( 100.0%)	CRO (医薬品開発業務受託機関)
金 属	青山ソーラー(株)	日本	( 100.0%)	国内太陽光発電事業の統括会社
金 属	天津物産天伊国際貿易有限公司	中国	( 49.0%)	中国における鉄鉱石販売会社
金 属	KZD ASPEN GROVE HOLDING LTD.	カナダ	( 40.0%)	金属資源探鉱事業
住 情	ほけんの窓口グループ(株)	日本	( 24.8%)	生命保険募集に関する業務及び損害保険代理店業務
住 情	伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)	日本	( 63.0%)	投融資業、経営コンサルティング業
総 本 社	C.P. Pokphand Co. Ltd.	バミューダ	( 25.0%)	配合飼料事業、畜産・水産関連事業、食品の製造・販売業

主要な関係会社損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【非上場】

（単位：億円）

会社名	業種	取込比率	取込損益（※1）		通期取込損益見直し（26年度）	前年度取込損益実績（25年度）	
			当1-2Q累計	前年同期			
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	紳士衣料品製造・卸・販売	100.0%	1	2	13	13
	(株)三景	衣料用副資材販売	100.0%	19	9	27	15
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (*2) (香港)	繊維製品の生産管理・販売	100.0%	6	5	15	20
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 (*3) (中国)	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売	100.0%	5	8	17	13
機械	日本エアロスペース(株)	航空機及び関連機器の輸入販売	100.0%	3	2	9	10
	伊藤忠建機(株)	建設機械の販売及び賃貸	100.0%	4	7	7	12
	伊藤忠マシンテクノス(株)	工作機械・産業機械・食品機械の輸出入及び国内販売	100.0%	1	△ 2	6	6
	センチュリーメディカル(株)	医療機器輸入・販売	100.0%	5	5	10	11
金属	伊藤忠メタルズ(株)	非鉄金属の輸出入・卸販売及び鉄を中心としたリサイクル関連事業	100.0%	6	4	12	9
	日伯鉄鉱石(株)	鉄鉱石の資源開発事業投資	67.5%	△ 2	66	(*4)	△ 126
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*5) (豪州)	豪州の金属・エネルギー資源開発投資事業	100.0%	190	334	300	411
	ITOCHU Coal Americas Inc. (米国)	炭鉱、輸送インフラ資産の権益保有	100.0%	9	4	(*4)	18
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	鉄鋼製品の輸出入及び卸販売	50.0%	75	63	(*4)	133
エネルギー・化学品	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	精密化学品及び関連原料の販売	100.0%	14	14	30	29
	伊藤忠プラスチック(株)	合成樹脂製品並びに関連商品の販売	100.0%	15	14	30	29
	シーアイ化成(株)	合成樹脂製品の製造・販売	98.3%	6	4	10	11
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	石油・ガスの探鉱・開発及び生産	100.0%	38	43	87	157
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	原油・石油製品トレーディング	100.0%	31	14	20	34
食料	(株)日本アクセス	食品等の卸・販売	93.8%	49	60	94	117
	(株)シーエフアイ	頂新(ケイマン)ホールディング及び傘下グループ企業の事業管理	74.1%	20	14	(*4)	39
	Dole International Holdings (株)	Dole関連事業統括	100.0%	13	39	100	68
住生活・情報	伊藤忠建材(株)	建設・住宅資材の販売	100.0%	19	13	29	25
	伊藤忠紙パルプ(株)	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入	100.0%	2	2	6	6
	伊藤忠ロジスティクス(株)	総合物流業	99.0%	8	8	15	14
	伊藤忠都市開発(株)	不動産の分譲・賃貸	99.8%	△ 5	△ 2	22	19
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (*6) (米国)	米国現地法人	100.0%	55	45	111	92
	伊藤忠欧州会社 (*7) (英国)	欧州現地法人	100.0%	18	21	38	41
	伊藤忠香港会社 (*2) (香港)	香港現地法人	100.0%	23	24	50	55
	伊藤忠(中国)集团有限公司 (*3) (中国)	中国現地法人	100.0%	29	29	47	32
	伊藤忠豪州会社 (*5) (豪州)	豪州現地法人	100.0%	8	13	20	20

(※1) 当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(※2) 伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. の取込損益の30.0%を含んでおります。

(※3) 伊藤忠(中国)集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

(※4) 当該会社は、傘下の上場会社への影響もしくは投資先やパートナーとの関係等を勘案し、通期取込損益見直しの開示を控えております。

(※5) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd の取込損益の3.7%を含んでおります。

(※6) 当社は、平成26年3月31日に伊藤忠インターナショナル会社の子会社であった機械関連事業会社を間接投資から直接投資に再編しております。

これに伴い、伊藤忠インターナショナル会社の前年同期の取込損益から当該会社の取込損益を控除しております。

(※7) 伊藤忠欧州会社の取込損益には、Bramhope Group Holdings Ltd. の取込損益の60.0%及びITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10.0%を含んでおります。



主要な関係会社損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【上場】

（単位：億円）

会社名	業種	取込比率	取込損益（※1）		通期取込損益見通し（26年度）（※2）	前年度取込損益実績（25年度）	各社通期見通し（※3）	見通し公表日	公表日	
			当1-2Q累計	前年同期						
機械	(株)ジャムコ	航空機内装品の製造、航空機の整備	33.2%	8	3	13	10	39	10/31	10/31
	東京センチュリーリース(株)	賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業	25.2%	41	40	84	79	333	5/8	11/4
	サンコール(株)	精密機器部品並びに組立品の製造・販売	26.8%	3	4	6	8	22	5/14	11/6
エネルギー・化学品	伊藤忠エネクス(株)	石油製品・LPガスの販売及び電力熱供給事業	54.0%	13	16	41	37	76	4/30	10/30
	タキロン(株)	合成樹脂製品等の製造・加工・販売	29.7%	4	6	10	13	34	11/6	11/6
食料	伊藤忠食品(株)	酒類、食料品等の販売	51.6%	7	4	15	17	29	5/1	10/30
	ジャパンフーズ(株)	清涼飲料等の受託製造及び販売	36.5%	2	4	1	2	4	9/11	10/24
	不二製油(株)	油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売及び輸出入	25.7%	12	11	23	22	90	5/9	11/7
	(株)ファミリーマート	コンビニエンスストア	32.9%	73	44	84	66	255	10/8	10/8
	プリマハム(株)	食肉及び食肉加工品製造・販売	39.5%	10	11	17	20	42	10/31	11/5
住生活・情報	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス等	57.2%	29	16	94	78	165	5/1	11/6
	エキサイト(株)	インターネット情報提供サービス	57.3%	1	0	1	1	3	5/13	11/7
	コネクシオ(株)	携帯端末販売、モバイル関連ソリューション事業	60.3%	14	6	26	22	43	10/14	10/29
	大建工業(株)	住宅関連資材の製造・販売	26.1%	3	3	6	5	24	10/17	11/7
	(株)スペースシャワーネットワーク	音楽専門役務放送事業	36.8%	1	1	1	1	2	4/25	10/31
	イー・ギャランティ(株)	法人向け信用保証事業	25.0%	1	1	2	2	9	5/14	10/30
	(株)オリエン트コーポレーション	信販業	25.0%	27	36	(※4)	42	220	10/30	10/30

(※1) 当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(※2) 「通期取込損益見通し」欄の数値は、各社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額を含んでおりません。

(※3) 「各社通期見通し」の数値は、各社が公表している数値であり、IFRS修正額を含んでおりません。

(※4) 当社はIFRSを採用しております。信販業における金融取引に関しましては、IFRSと本邦における会計基準との間に会計上の取扱が異なる事象が少なからず存在します。従って、(株)オリエン트コーポレーションに関しましては、当該会社が公表する見通し数値に取込比率を乗じた数値とIFRS修正後の数値に取込比率を乗じた当社取込損益見通しとの間に大きな乖離が発生する場合もありうるため、上記の表における記載を差し控えております。

主な黒字会社・赤字会社取込損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【第2四半期連結累計期間】

主な黒字会社取込損益

（単位：億円）

会社名	セグメント （*1）	取込比率	取込損益（*2）			増減コメント
			当1-2Q累計	前年同期	増減	
<国内連結子会社>						
(株)日本アクセス	食料	93.8%	49	60	△ 11	競争環境の激化による利益率の低下に加え、物流費の増加もあり減益
(株)シーエフアイ	食料	74.1%	20	14	+ 6	主として飲料事業が堅調に推移したことにより増益
伊藤忠建材(株)	住情	100.0%	19	13	+ 6	消費税率上げによる住宅着工減に伴う営業利益の減少はあったものの、固定資産売却益計上により増益
(株)三景	繊維	100.0%	19	9	+ 9	主として固定資産売却益計上により増益
伊藤忠プラスチック(株)	エネ化	100.0%	15	14	+ 1	前年同期に好調であった合成樹脂原料販売の反動はあったものの、為替損益の改善もあり増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	エネ化	100.0%	14	14	+ 0	輸出取引が堅調に推移し、ほぼ横ばい
コネクシオ(株)	住情	60.3%	14	6	+ 8	来店者数増加に伴う代理店手数料増加及び経費改善もあり増益
Dole International Holdings (株)	食料	100.0%	13	39	△ 25	加工食品事業の原料コスト増加に加え、円安に伴う日本向け青果事業の採算悪化等により減益
伊藤忠エネクス(株)	エネ化	54.0%	13	16	△ 4	電力ビジネス及びエネルギートレードは堅調であったものの、前年同期の関係会社株式売却益計上の反動等もあり減益
伊藤忠ロジスティクス(株)	住情	99.0%	8	8	+ 0	国内物流事業が堅調に推移し、ほぼ横ばい
<海外連結子会社>						
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(*3) (豪州) 金属	100.0%	190	334	△ 144	鉄鉱石の販売数量増加に加え、鉄鉱石・石炭事業のコスト及び為替損益の改善等があったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落並びに豪州税制改正に伴う繰延税金資産の取崩により減益
伊藤忠インターナショナル会社	(*4) (米国) 海外現法	100.0%	55	45	+ 10	建設機械関連事業及び食料関連事業が堅調に推移したこと等により増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	(ケイマン諸島) エネ化	100.0%	38	43	△ 5	取込為替レートは好転したものの、販売数量減少及び操業費の増加等により減益
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.	(シンガポール) エネ化	100.0%	31	14	+ 17	主として第1四半期において原重油取引が好調に推移したことにより増益
伊藤忠(中国)集团有限公司	(*5) (中国) 海外現法	100.0%	29	29	+ 0	食料関連事業における一過性の利益計上はあったものの、繊維及び化学品関連事業の取込損益減少もあり、ほぼ横ばい
伊藤忠香港会社	(*6) (香港) 海外現法	100.0%	23	24	△ 1	金融関連事業は堅調に推移したものの、生活資材関連取引の市況下落等もあり、ほぼ横ばい
ITOCHU FIBRE LIMITED	(*7) (英国) 住情	100.0%	20	21	△ 1	針葉樹パルプ市況は堅調に推移し、ユーロ高（対USドル）があったものの、ほぼ横ばい
伊藤忠欧州会社	(*7) (英国) 海外現法	100.0%	18	21	△ 3	繊維関連事業が低調であったことに加え、タイヤ関連事業の取込損益減少等により減益
I-Power Investment Inc.	(米国) 機械	100.0%	15	15	△ 0	前年同期の資産売却による一過性利益計上の反動はあったものの、発電事業の好調に加え円安の影響もあり、ほぼ横ばい
伊藤忠タイ会社	(タイ) 海外現法	100.0%	13	13	△ 1	金融関連事業の取込損益増加はあったものの、自動車生産台数減による合成樹脂関連取引の減少等もあり、ほぼ横ばい
伊藤忠シンガポール会社	(シンガポール) 海外現法	100.0%	11	12	△ 1	建設資材取引が堅調に推移したものの、化学品関連取引の減少等もあり、ほぼ横ばい

## 主な黒字会社取込損益

(単位：億円)

会社名	セグメント (*1)	取込比率	取込損益(*2)			増減コメント
			当1-2Q累計	前年同期	増減	
<国内持分法適用会社>						
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金属	50.0%	75	63	+ 12	堅調な国内取引に加え、新規連結会社の貢献により増益
(株)ファミリーマート	食料	32.9%	73	44	+ 29	店舗数増加に伴う経費増はあったものの、韓国の関係会社株式売却益計上等により増益
東京センチュリーリース(株)	機械	25.2%	41	40	+ 1	オート事業拡大等業績が堅調に推移し、前年同期の関係会社の子会社化に伴う一過性利益計上の反動はあったものの、増益
(株)オリエントコーポレーション	住情	25.0%	27	36	△ 9	利息返還損失引当金の増加により減益
日伯紙パルプ資源開発(株)	住情	32.1%	9	21	△ 12	ブラジルリアル高(対USドル)及び広葉樹パルプ市況悪化等により減益
<海外持分法適用会社>						
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD. (カナダ)	食料	49.9%	12	△ 3	+ 15	豚肉相場上昇及び飼料価格下落により好転
PT. KARAWANG TATABINA INDUSTRIAL ESTATE (インドネシア)	住情	50.0%	11	20	△ 10	前年同期に比べ、工業団地の引渡しの減少により減益

## 主な赤字会社取込損益

(単位：億円)

会社名	セグメント (*1)	取込比率	取込損益(*2)			増減コメント
			当1-2Q累計	前年同期	増減	
<国内連結子会社>						
伊藤忠都市開発(株)	住情	99.8%	△ 5	△ 2	△ 4	前年同期に比べ、販売戸数の減少により悪化
<海外連結子会社>						
JD Rockies Resources Limited (米国)	エネ化	100.0%	△ 62	△ 18	△ 44	米国石油ガス開発事業の減損損失計上額の増加及び通常損益の悪化
Bramhope Group Holdings Ltd. (*7)(英国)	繊維	100.0%	△ 4	3	△ 7	主要顧客への販売減少に加え、本社移転に係る経費増加等により悪化

(\*1)セグメント欄の「エネ化」はエネルギー・化学品カンパニー、「住情」は住生活・情報カンパニー、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

(\*2)当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(\*3)伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。

(\*4)当社は、平成26年3月31日に伊藤忠インターナショナル会社の子会社であった機械関連事業会社を間接投資から直接投資に再編しております。

これに伴い、伊藤忠インターナショナル会社の前年同期の取込損益から当該会社の取込損益を控除しております。

(\*5)伊藤忠(中国)集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

(\*6)伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益の30.0%を含んでおります。

(\*7)伊藤忠欧州会社の取込損益には、Bramhope Group Holdings Ltd.の取込損益の60.0%及びITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10.0%を含んでおります。

## 6. 四半期連結実績推移

### 連結包括利益計算書

(単位：億円)

科目	平成25年度			平成26年度				
	1 Q	2 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
収 益	12,943	13,535	55,875	13,239	13,979			27,218
売上総利益	2,420	2,555	10,450	2,459	2,681			5,139
販売費及び一般管理費	△ 1,851	△ 1,865	△ 7,500	△ 1,921	△ 1,986			△ 3,907
貸倒損失	△ 12	△ 14	△ 61	△ 5	△ 7			△ 11
固定資産に係る損益	6	△ 1	△ 362	25	△ 4			21
その他の損益	24	37	103	29	47			76
受取利息	26	29	116	30	33			63
受取配当金	54	34	372	59	36			95
支払利息	△ 64	△ 67	△ 271	△ 64	△ 63			△ 127
その他の金融損益	20	3	76	7	△ 2			5
持分法による投資損益	260	398	560	335	261			597
関係会社投資に係る売却及び評価損益	79	29	123	114	61			176
税引前利益	963	1,138	3,608	1,069	1,058			2,127
法人所得税費用	△ 255	△ 249	△ 1,063	△ 236	△ 293			△ 529
当期(四半期)純利益	708	889	2,544	833	765			1,597
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	683	823	2,453	808	714			1,522
非支配持分に帰属する当期(四半期)純利益	25	66	91	24	51			75
(実態利益)	(847)	(1,084)	(3,728)	(898)	(962)			(1,860)

### 事業セグメント情報

(単位：億円)

セグメント/科目	平成25年度			平成26年度				
	1 Q	2 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
織 維								
売上総利益	307	320	1,311	280	355			636
営業利益	59	64	294	35	73			108
当社株主帰属当期(四半期)純利益	53	89	240	50	72			122
機 械								
売上総利益	242	256	1,008	285	286			571
営業利益	52	63	235	92	76			168
当社株主帰属当期(四半期)純利益	102	103	359	128	133			261
金 属								
売上総利益	262	224	941	178	167			344
営業利益	212	177	753	131	115			246
当社株主帰属当期(四半期)純利益	203	223	445	185	97			281
エネルギー・化学品								
売上総利益	383	402	1,748	405	439			843
営業利益	90	104	554	98	109			207
当社株主帰属当期(四半期)純利益	26	77	121	77	55			133
エネルギー								
売上総利益	220	233	1,072	240	266			506
営業利益	41	54	344	48	52			101
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 4	53	△ 5	42	10			52
化学品								
売上総利益	163	169	676	165	172			337
営業利益	49	50	210	50	57			107
当社株主帰属当期(四半期)純利益	30	24	126	35	46			81
食 料								
売上総利益	588	619	2,408	584	622			1,206
営業利益	129	137	503	112	125			237
当社株主帰属当期(四半期)純利益	114	123	508	150	110			260
住生活・情報								
売上総利益	650	703	2,974	689	764			1,453
営業利益	76	135	652	76	157			233
当社株主帰属当期(四半期)純利益	163	173	638	200	181			381
生活資材								
売上総利益	279	267	1,135	288	285			572
営業利益	65	51	236	47	50			97
当社株主帰属当期(四半期)純利益	57	73	209	51	51			102
情報・保険・物流								
売上総利益	325	364	1,525	348	415			763
営業利益	25	71	356	32	103			135
当社株主帰属当期(四半期)純利益	26	41	206	109	63			173
建設・金融								
売上総利益	46	73	314	53	64			118
営業利益	△ 14	12	61	△ 3	4			1
当社株主帰属当期(四半期)純利益	80	59	222	40	67			107
その他及び修正消去								
売上総利益	△ 11	31	59	38	48			86
営業利益	△ 61	△ 3	△ 101	△ 11	33			22
当社株主帰属当期(四半期)純利益	23	34	142	18	65			83
連 結								
売上総利益	2,420	2,555	10,450	2,459	2,681			5,139
営業利益	557	677	2,890	533	688			1,221
当社株主帰属当期(四半期)純利益	683	823	2,453	808	714			1,522